そこが聞きたい!! ― 一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。２次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。（パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は２年間です）

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、15名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

コロナ禍でも、地域行政の追い風に転換を！

齋藤　誠（公明党）

録画配信の
２次元コード

◆コロナ禍での冬に備えての対策

①感染が広がりやすいのは、気温や湿度が低い環境と言われている。これから本格的な冬に備えての対策は。

②今後の「再感染防止」の対策は、どのように認識しているか。

長寿健康部長 ①引き続きマスク着用や手指消毒、３密回避などの新しい生活様式の徹底とともに、気温が低くなることで、窓を閉め切る時間が長くなり、換気が悪くなることなどから、常時換気や空気感染のリスクを抑制する対策が重要である。

②現時点では、再感染防止の効果的な対策はないため、基本的な感染防止対策を継続して実施していくことが重要である。

◆防災教育の意義とその効果

自然災害が激甚化、頻発化する中で、防災教育の必要性が高まっている。防災教育の意義をどのように捉えているか。

学校教育部長 学校の全教育活動を通じて、児童・生徒が災害に関する知識を持ち、災害の危険性を正しく認識すること、また実際に災害が起きた時は、自分自身の身の安全を守れることにあると認識している。

令和元年の台風第 19 号の教訓から要注意地域は

福田　正（改進）

録画配信の
２次元コード

◆浸水想定は4,593世帯に及ぶ

①令和元年の台風19号と同規模以上の降雨があった場合、入間川沿いの地区における被害想定は。

②入間川の笹井堰、田島屋堰、上奥富堰の３つの堰で上流の水位が高くなったときに起こる越流や堤防から越水した場合の被害想定地域は。

③入間川が越流や越水した場合の床上・床下浸水のおそれがある世帯数は。

危機管理監 ①入間川の氾濫による洪水が発生した場合、左岸側の水富地区や柏原地区、右岸側の入間川地区や奥富地区で浸水が想定される。

また、柏原地区、水富地区及び入間川地区では、入間川の河岸段丘の斜面に土砂災害警戒区域などが存在していることから、土砂災害も想定される。

②荒川水系入間川洪水浸水想定区域図により被害を想定した場合、入間川地区では狭山、入間川４丁目、鵜ノ木、水富地区では広瀬１丁目、広瀬２丁目、広瀬東１丁目、広瀬東２丁目、広瀬東３丁目、広瀬東４丁目、つつじ野、奥富地区では上奥富、柏原地区の一部が浸水することが想定される。

③令和２年12月１日現在、浸水想定区域内の世帯数は、入間川地区343世帯、水富地区1,805世帯、奥富地区176世帯、柏原地区2,269世帯である。

入間川が氾濫（はんらん）しないよう今後も重視を

公契約条例制定を／建設業の現状は

衣川　千代子（日本共産党）

録画配信の
２次元コード

◆公契約条例制定に対する考えは

2015年６月定例会の一般質問で「法を根拠とすることが望ましいと認識している。国等の動向を注視していく」との答弁だったが、この後の公契約条例制定の考えは。

総務部長 公契約条例は地方自治体の事業の受注業者に雇用される労働者に対し、地方自治体が指定した賃金の支払いを確保させることを規定するものである。労働者の労働環境や待遇の改善は、対象が公契約のみに限られる条例によるものではなく、最低賃金法や労働基準法などで下支えした上で、各事業者の労使間での交渉により自主的に決定されるものと認識する。現在のところ公契約条例を制定する考えはない。

◆建設業の実態をどう捉えているか

国交省は、2013年から公共工事設計労務単価を８年間引き上げ、2020年３月には20,214円と最高値を更新した。埼玉土建の賃金アンケートでは15,909円で、4,305円の差が出た。未だに元請けの労務費の見積が現場の賃金まで届いていないことの表れと思うが、実態の把握は。

総務部長 国が指摘するように、建設業は重層下請構造が存在し、工事の質や安全性の低下のおそれ、下位下請の施工対価の減少や労務費へのしわ寄せのおそれなどの課題があるものと認識している。これに対し国は、就労環境の改善などを図るために、専門工事業者が中核的な技能労働者を社員として雇用しやすい環境を整備できるよう、平成31年４月から建設キャリアアップシステムの運用を開始した。

その他のテーマ▶店舗・住宅改修工事費補助金制度の拡充

狭山市の児童虐待の状況は

広山　清志（公明党）

録画配信の
２次元コード

◆児童虐待は社会全体で解決すべき課題

①子育て家庭を社会から孤立させないための工夫は。

②令和元年と２年の４月から８月の児童虐待に関する通報件数と虐待のおそれのあった件数は。

③昨年と今年の件数の差はどのような要因があると考えているか。

福祉こども部長 ①平成28年度から、子どもや保護者、妊娠中の方へ、個別に対応する利用者支援事業を、保健センター、こども支援課、保育幼稚園課で開始し、妊娠期から切れ目ない支援をしている。また、子どもが生まれた家庭には民生委員が訪問し、児童の健康診査の案内や、子育ての相談相手となることを伝えている。他に相談できる機関として、総合子育て支援センターや子育てプレイスの周知、さらに乳幼児健康診査時や家庭児童相談室では支援機関の紹介、地域住民が交流できるコミュニティサロンの支援など、地域で相談できる体制づくりを推進している。

②本年の虐待通報件数は334件、虐待のおそれがあった件数は166件となっている。昨年の同時期では通報が307件、虐待のおそれのあった件数が217件となっており、本年は通報件数が27件増、虐待のおそれがあった件数は51件減少した。

③通報件数については、虐待に対する社会の関心の高まりや、関係機関との連携強化の効果により増加したものと考えている。虐待のおそれがあった件数の減少は、切れ目のない総合支援の効果によるものと考えている。

相談はお気軽に！

ここに掲載していない一般質問の質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧になれない方には、FAXか郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。☎04-2953-1111 内線3313